

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越都市圏まちづくり						継続		
コード	24	-	03	-	03	-	00	予算事業名	川越都市圏まちづくり
担当部署	政策財政部	政策企画課			広域企画担当		予算事業コード	会計 10 款 02 項 01 目 07	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進		実施計画事業名	川越都市圏まちづくり		
方向性(節)	3節	広域行政の推進		個別計画等の名称	第2次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画		
施策	1	広域行政の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	レインボープランの推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	無し						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越都市圏まちづくり協議会を構成する4市3町の住民・職員・圏域外住民を対象に、構成市町が互いに連携しながら、都市圏として一体的に発展していくことを目的に各種事業を実施している。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	公共施設の相互利用の推進、川越都市圏サービスコーナーの運営、人事交流の実施及び広域観光事業の推進などを構成市町と連携しながら実施している。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	1,799	1,731	1,738	1,683	1,662	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	1,799	1,731	1,736	1,683	1,662	1,679
人件費 B	3,669	5,870	7,450	7,450	7,562	7,562
総コスト(C=A+B)	5,468	7,601	9,186	9,133	9,224	9,241
正規職員(1年間の従事人数)	0.50人	0.80人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人	0.20人	0.20人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	5,468	7,601	9,186	9,133	9,224	9,241

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
成果	川越市民が構成6市町(川越市以外)の公共施設を利用した数	人	73,225	88,227	96,752	101,468	105,000	26年度 108,000
	指標の定義・説明	川越市民が他の構成市町の公共施設を利用した延べ人数						
成果	構成6市町の住民(川越市民を除く)が川越市の公共施設を利用した数	人	41,285	43,422	44,279	39,937	45,000	26年度 48,000
	指標の定義・説明	他の構成市町の住民が川越市の公共施設を利用した延べ人数						
活動	まちづくり協議会主催の文化講演会、交流事業	人	606	2,000	2,000	1,036	2,500	26年度 3,000
	指標の定義・説明	構成市町で毎年度持ち回りで開催されるイベントの参加者数						
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	公共施設の相互利用者数は、20年度から21年度にかけては減少したが、それ以降は増加傾向にある。構成市町との交流や連携は良好であり、今後も事業を継続することが必要である。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題		
厳しい財政状況のもと、協議会の各市町の分担金が減額してきており、限られた予算の中でさらに圏域住民の交流を促進し、一体化が図れる事業に効率的に取り組んでいく必要がある。なお、24年度は圏域の活性化を図るため、新規に婚活事業を実施したが、より安価でこの目的を達成できる事業が無いか検証する必要がある。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉県南4市まちづくり協議会(川口市・草加市・蕨市・戸田市)、埼玉県西部地域まちづくり協議会(所沢市・飯能市・狭山市・入間市)、埼玉県中央地域まちづくり協議会(鴻巣市・上尾市・桶川市・北本市・伊奈町)、秩父地域まちづくり協議会(秩父市・横瀬町・皆野町・長瀨町・小鹿野町)ほか		
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	広域的な連携による地域課題の解決や広域的なまちづくりを進める本事業を廃止、縮小することは、構成市町との信頼関係を損ねることにつながり、都市圏としての一体的発展が止まってしまうことが想定される。		

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		政策財政部				政策企画課	広域企画担当
事務事業名称		24	03	03	00	川越都市圏まちづくり	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					